

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,527,221	流動負債	14,389,769
現金及び預金	1,419,936	支払手形	3,439,193
受取手形	1,227,641	買掛金	3,061,551
売掛金	16,197,699	短期借入金	3,200,000
製品及び商品	2,055,963	1年以内返済予定の長期借入金	21,600
半製品及び仕掛品	397,696	未払金	1,788,211
原材料及び貯蔵品	1,141,546	未払法人税等	495,138
未着品	68,250	未払消費税等	1,491
前渡金	571,459	未払費用	307,671
前払費用	88,669	預り金	48,766
繰延税金資産	757,868	賞与引当金	960,600
その他の貸倒引当金	690,055	返品調整引当金	265,708
固定資産	21,423,140	売上割戻引当金	410,431
有形固定資産	13,911,210	その他の固定負債	389,404
建物	4,428,078	長期借入金	2,679,293
構築物	233,663	退職給付引当金	16,400
機械装置	771,647	役員退職慰労引当金	2,456,362
車両運搬具	5,831	その他の負債	205,936
工具器具備品	281,642	負債合計	594
土地	8,188,005		17,069,062
建設仮勘定	2,340	(資本の部)	
無形固定資産	207,258	資本金	6,593,398
特許実施権	40,400	資本剰余金	5,397,490
ソフトウェア	143,695	資本準備金	5,397,490
その他の投資	23,162	利益剰余金	19,592,145
投資その他の資産	7,304,672	利益準備金	1,648,349
投資有価証券	3,882,747	任意積立金	15,959,000
子会社株	520,398	別途積立金	15,959,000
出資	706,728	当期末処分利益	1,984,795
繰延税金資産	1,172,564	株式等評価差額金	945,519
敷金及び保証金	532,133	自己株式	3,647,254
長期前払費用	114,843	資本合計	28,881,299
その他の貸倒引当金	144,868		
資産合計	45,950,362	負債及び資本合計	45,950,362

損益計算書

(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業売上高		52,999,978
営業費用	26,696,662	
商品調上引当原戻入価	152,281	
販売費及び一般管理費	25,263,201	51,807,582
営業外損益の部		1,192,395
営業外収益	264,247	
受取利息及び配当金	211,166	
為替差益	107,671	
有価証券売却益	108,496	691,581
その他営業外収益		
営業外費用	39,428	
支那の他の営業外費用	27,352	66,781
経常利益		1,817,195
(特別損益の部)		
特別利益	650,000	
販売権行使許諾金額	21,595	671,595
特別損失	13,745	
固定資産除却損	925	
投資有価証券売却損	85,352	100,023
退職加算		
税引前当期純利益		2,388,767
法人税、住民税及び事業税		974,897
法人税等調整額		101,145
当期純利益		1,312,724
前期繰越利益		1,036,603
中間配当		364,532
当期未処分利益		1,984,795

(損益計算書注記)

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針は別記しております。
3. 子会社との取引高

売上高	5,285,993千円
仕入高	3,151,302千円
営業取引以外の取引高	539,621千円

4. 1株当たり当期純利益

28円66銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式..... 移動平均法による原価法
その他有価証券..... 時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に
基づく時価法（評価差額は
全部資本直入法により処理
し、売却原価は移動平均法
により算定）
時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の計上方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・商品・仕掛品..... 総平均法による原価法
原材料・半製品..... 月別総平均法による原価法
未着品..... 個別法による原価法
貯蔵品..... 最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、
その他は定率法（ただし平成10年4月1日以降
取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）
によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人
税法に規定する方法と同一の基準によっており
ます。

無形固定資産..... 定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定す
る方法と同一の基準によっております。た
だし、自社利用のソフトウェアについては、社内
における利用可能期間（5年）に基づく定額法
によっております。

5. 引当金の計上の方法

- (1) 貸倒引当金.....当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金.....次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3) 返品調整引当金.....販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当期末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
- (4) 売上割戻引当金.....販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。
この売上割戻引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (5) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。
この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 当期から改正後の商法施行規則（最終改正平成16年3月30日法務省令第23号）によって計算書類等を作成しております。